

平成29年 竹原市地域公共交通会議 議事要旨

<日 時> 平成29年6月5日（月） 10時～11時

- <議 題>
- 1 開会
 - 2 あいさつ
 - 3 竹原市地域公共交通会議の発足及び主旨について
 - 4 議題
 - (1) 会長及び副会長の選出について
 - (2) 竹原市地域公共交通現状分析調査事業の概要について
 - 5 その他
 - (1) 竹原市都市計画マスタープラン及び竹原市立地適正化計画の概要について
 - 6 閉会

<会議結果要旨>

1 開会

事務局から開会を宣言した。

2 あいさつ

副市長からあいさつ

〔内容〕

会議への出席・委員就任についての謝辞。

竹原市では、全国の状況を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進む中、まちづくりをどう考えていくかが喫緊の課題となっており、それを支える公共交通を、今までのように自家用車に頼るのではなく、いろいろな公共交通を考えていかなければいけない状況となっている。

この会議の場で、各委員の皆様からいろいろな立場で意見をいただき、竹原市の公共交通のあり方を議論していきたい。

3 竹原市地域公共交通会議の発足及び主旨について

事務局から主旨について説明（資料1）

〔内容〕

○会議の2つの目的

- ①「道路運送法の規定に基づく地域公共交通会議」として設置しており、現在、仁賀地区・小梨地区で運行している乗合タクシーの運行態様や運賃などを変更する場合、この「地域公共交通会議」で合意を得る必要がある。
- ②「市の地域公共交通施策の推進に関する協議の場」として、広くいろいろな立場の方から意見を伺うために設置する。

人口減少が進む中、持続可能なまちづくりは竹原市において重要な課題であると認識しています。まちのあり方を検討する上で、公共交通は切り離せないものと考えており、会議後半で説明する今後の竹原市のまちづくりの将来ビジョンを示した「竹原市都市計画マスタープラン」及び「竹原市立地適正化計画」の内容も踏まえ、今後この会議において、本市の地

域公共交通のあり方について、それぞれの立場から広くご意見を伺い、地域にとって望ましい公共交通網の姿について議論していきたい。

○今後の会議の進め方（予定）

- ・本日の第1回会議で、「地域公共交通現状分析調査事業の概要」、「竹原市都市計画マスタープラン及び竹原市立地適正化計画の概要」を説明する。調査内容などについて皆様から意見をいただきたい。
- ・第2回会議は平成29年11月頃を予定しており、地域公共交通現状分析調査事業の結果報告、調査結果に基づく意見交換等をさせていただきたい。
- ・第3回会議は平成30年2月頃を予定しており、第2回に引き続いて、竹原市の公共交通のあり方及び実現方法について意見交換等をさせていただきたい。

皆様から広く意見を伺う中で、竹原市にとって望ましい公共交通のあり方を検討していきたい。

（質疑・意見等なし）

4 議題

(1) 会長及び副会長等の選出について

事務局から、議題1について説明（資料2）

〔内容〕

- ・竹原市地域公共交通会議設置要綱第5条で会長及び副会長は委員の互選により行うこととされており、委員の皆様から推薦等を確認。→推薦等なし。

〔事務局案〕

- ・会長：地域公共交通の活性化等を研究しており、各市の公共交通に関する会議にも参画されているご経験をお持ちの広島工業大学の伊藤教授
- ・副会長：地域公共交通のあり方については、まちづくりや福祉など行政の横断的な関わりが必要なことから細羽副市長

（異議なし） → 承認

会長（広島工業大学伊藤教授）あいさつ

〔内容〕

- ・広島工業大学の環境土木工学科に所属しており、以前から交通・まちづくり・都市計画に関する調査・研究をしています。広島市や廿日市市の交通のお手伝いをさせてもらっています。以前は和歌山県の貴志川線（鉄道）の活性化などもお手伝いさせてもらった。交通というのは実態・データを調べるのが非常に大変。例えば、広島市でも、パーソントリップ調査（一人ひとりの動きの調査）は20年に1回くらいの頻度でしかできていない。実態をつかむのが難しいのが現状。今回の調査で実態をつかんだ上で、今後の公共交通をどうしていくのかを考えていくことが必要になる。皆様から意見をいただきながら竹原市の公共交通をよりよいものにしていきたいと考えていますのでご協力お願いします。

(2) 竹原市地域公共交通現状分析調査事業の概要について

事務局から、議題2について説明（資料3）

〔内容〕

・本市の人口や高齢化率について

人口 26,514 人，高齢化率 38.69%（平成 29 年 4 月 30 日現在）

今後も人口減少，高齢化は進行していく見込み。

・観光客数について

テレビドラマやアニメの舞台となったこと，大久野島の人気などにより増加傾向にある。観光振興は，まちの賑わいづくり，活性化につながるもので，重要な取組の一つ。

・現状・背景から見える竹原市の公共交通の課題

- ①高齢化の進展により，高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者が今後増加する見込みであり，安全で快適な“移動”ができない市民が増加する可能性がある。
- ②観光客数は増加傾向であるが，市外からのアクセスや市内を回遊するための公共交通が観光客にとって便利なものとなっていないため，主要な観光地である町並み保存地区と大久野島を訪れた観光客が市内を回遊していない。
- ③車中心のライフスタイルとなっており，自家用車への依存度が高く，公共交通利用者は減少傾向にある。
- ④公共交通利用者が減少することにより，バスに対する市の補助額が今後増加する可能性がある。

これらの課題を解決していくため，また持続可能な公共交通ネットワークを実現するためには，十分な現状分析・詳細な調査が必要であると考えている。

・調査事業の目的

現状の課題解決，持続可能な公共交通ネットワークの実現に向けた議論・検討を行うための基礎資料・基礎データを得るために実施するもの。

〔議論したい内容〕

- ①将来にわたる持続可能な地域公共交通の形成について
- ②本市の地域公共交通全体としての今後のあり方・方向性について
- ③将来のまちづくりを見据え，今後取り組むべき事業の方向性について

・調査事業の内容

①本市の現状整理

人口や施設の分布状況，公共交通の種類やダイヤなどを既存資料や現地確認などを実施し，現状整理する。

②OD調査

路線バス，福祉バスの乗車地点，降車地点，乗車人数，利用目的などを調査する。

PASPYデータの分析も実施し，曜日による利用実態の違いなどを分析する。

③アンケート調査

市民や高校生，公共交通利用者，観光客に対して，公共交通の利用実態，ニーズ把握，公共交通への考え方などを調査する。

④交通事業者に対する聞き取り

JR，バス事業者，航路事業者，タクシー事業者を対象として，近年の利用動向や取り

組んだサービス改善等の事例・成果・課題，市民や公共交通利用者からの意見・要望，利用促進や運行効率の向上のため行政と協力して取り組みたい事業・課題・要望，運行事業者としての考えなどを聞き取り調査。

○調査結果を基に，第2回以降のこの会議において，本市の公共交通のあり方について，議論したい。

〔質疑〕

会 長：観光客数が増加しているが，外国人観光客を含めた数字ですか。

事務局：含めた数字です。

会 長：大久野島の観光客数は，乗船者数でカウントしたものでですか。

事務局：そのとおりです。

委 員：外国人の観光客はほとんどが大久野島へ行っている。

平成27年度の観光客数18,000人程度のうち17,000人以上が大久野島の観光客で，他へは1,000人も行っていない状況であり，市内の回遊がされていない状態となっています。

会 長：おそらく外国人観光客はほとんどが公共交通を利用して竹原に来ている。そこを踏まえた仕組みが大切だと思います。

調査の時期，スケジュールはどうなっているか。

事務局：業者と調整中。市民に関係する調査は早めに行いたいと考えている。

OD調査は7月くらい。市民アンケートは8月くらい。高校生アンケートは9月～10月くらい。利用者アンケートはOD調査と並行して行う予定としている。

観光客へのアンケートは夏休みの8月を狙って実施したい。

各公共交通事業者への聞き取りについては，都合を聞きながら随時実施見込み。

会 長：月（季節）による変動等もあるので，調査ごとに動きの違いを考慮したうえで実施してほしい。

事務局：季節間の変動で調査結果に違いが出ないように，調査会社と連携して実施していきたいと思います。

（事務局から質問）

事務局：社会問題にもなっていると思いますが，高齢者の事故が増えています。過去の調査によると竹原市のマイカー依存度は高くなっています。

警察で免許保有の割合（75歳以上の人）などが分かればデータを提供していただくことは可能でしょうか。

委員（代理）：

最近ではデータ管理している。自分が規制担当で免許関係に詳しくはないのですが，調査してあるようであれば提供できると思います。

5 その他

- (1) 竹原市都市計画マスタープラン及び竹原市立地適正化計画の概要について
都市整備課長から，説明（資料4-1，4-2）

〔内容〕

竹原市都市計画マスタープランの概要

少子高齢化や人口減少の急激な進行、目指す将来都市像の変化等に適切に対応した竹原市のめざす将来像の実現や、暮らしやすい都市であり続けるため、平成28年11月に『第3次竹原市都市計画マスタープラン』を策定した。

テーマを「瀬戸内に映える持続可能な都市づくり」とし、市民と行政が、それぞれの役割と責任を自覚し、協力してまちづくりに取り組み将来の都市像を共有し、「都市機能がコンパクトに集積し、魅力と賑わいに満ちた、高齢者から子どもまで誰もが快適に暮らせ、次世代に引き継げる都市づくり」を目標としている。

高度成長期に整備された道路や河川等の社会インフラの維持費・更新費は今後増大することが見込まれており、効率よく維持管理していくことが求められることから、将来に継続できるまちづくりとして「コンパクトシティ」を目指すものとなっている。

人口減少が進めば市街地の拡散による人口密度の低下が進み、学校や病院などの運営が困難となり、廃校、廃院し、公的施設が家から更に遠くなることや市場規模が縮小し、商売が成り立たなくなり、店が撤退してしまうことなどさまざまな弊害が生じる。

将来都市構造形成の方針として、3本の柱を立てている。

- ①都市機能の集約化（都市拠点・地域拠点・小さな拠点を設け集約を図る。）
- ②居住地の誘導（コンパクトな市街地の形成に向け、生活の利便性の高い地域へ誘導。）
- ③公共交通ネットワーク（集約した拠点をつなぐ。）

今回の計画策定にあたり、計画への住民意見の反映と市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、市民と行政によるワークショップを6回行った。

地域ごとに課題等が異なるため、地域固有の方針を盛り込んだ地域整備の方向を示し、土地利用の類似性や、日常の生活圏、地域特性や地理的条件、歴史的背景などに配慮して、住民がより身近に感じることのできる「まちづくり構想」や「拠点づくり」、「道路・公共交通」等地域の特性に応じて目指すべき将来像を明確にしている。（資料4-1の2ページ イメージ図）

○部門別構想（資料4-1の4～9ページ）

- ・土地利用の方針（市街地の適正な人口密度の維持、コンパクトな市街地の形成に向けた方針）
- ・都市施設の整備（道路・公園・水道・下水道などを将来にわたって維持していくための方針）
- ・市街地の整備（現在形成している市街地について、空き家等を活用し、中心部の空洞化を防ぐための方針）
- ・防災都市づくり、都市環境形成、都市景観形成、都市空間の魅力づくりの方針も示している。

○地域別構想（資料4-1の10～14ページ）

- ・ワークショップを行った地域ごとの構想を記載している。

○計画の推進方策（資料4-1の15ページ）

- ・魅力あるまちづくりの推進のため、市民等（市民、NPO法人、事業者等）にもまちづくりに参加していただき「住みたい」まち、そして将来にわたって持続可能なまちづくりを進めて行きたい。

竹原市立地適正化計画の概要（※現在、平成30年3月完成を目指して策定中。）

- ・市街地の変遷（資料4-2の1ページ）
- ・人口減少により、市街地の人口密度が大きく低下する見込み。
（H22：38人/ha→H52：22人/haと推測される。）

立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版として位置づけ、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導し、コンパクトなまちづくりを戦略的に進めていく計画であり、公共施設だけでなく住宅・医療・福祉・商業等の施設も対象としてその誘導を図るためのものである。

- ・イメージ図（資料4-2の7ページ 左：現在の状況、右：計画イメージ図）より公共交通等の利便性の高い地域への居住の誘導を図る。
- ・立地適正化計画の法的な位置づけ、計画策定のスキームについて説明。

〔質疑〕

会長：まちづくりや交通の国の方針として、「コンパクト&ネットワーク」というキーワードで進めていこうという話がある。調査を行って、今後の交通を考えるというのがこの会議になるが、公共交通を考える上で、まちづくりや都市の集約（立地適正化）の仕方などはお互いに密接に絡むもので、切り離せないものになる。

竹原市のまちづくりの方針も踏まえながら交通をどうしていくかを検討する必要があるので、参考として説明をしてもらった。

副会長：市の現状としては、地域ごとにある程度コンパクトにまとまっているという状況ではありますが、人口減少・少子高齢化の中で、人口密度も徐々に下がっている状況です。

それらを踏まえ、都市機能をどうしていくか、住民の皆様が生活する上でどういう機能配置にしていけないといけないかを大きな枠で示したものが都市計画マスタープランとなっています。それを細かく短い単位で区切って具体的な進め方を考えていくのが立地適正化計画ということになります。

拠点が分かれていますので、その利便性を高めるうえで、公共交通は切り離せないということで、そこをどうネットワーク化していくかをこの会議の場で議論していきたいと考えています。ぱっと見て地域の実情は分かりにくい部分がありますが、都市計画マスタープランの地域別構想で地域ごとのこれまでの背景や将来的な目指す部分が示してあるので、それを踏まえて今後どうすすめていくのがいいか議論していければと考えています。

委員：どこまでを公共交通と位置づけるのか。この会議で話をしていく対象は。

副会長：大きなイメージでいくと、自家用車も含めてどのようなモードを考えていくかというところになるかと思います。公共交通という部分の切り口でいくと福祉バスやタクシー、路線バスやJRということになる。ただ、そこで補えない部分をどういうモードを使いながら補っていくかという部分は実態調査をしたうえで考えていかなければいけない。場合によってはその中に自家用車を取り込んでいかなければいけない場合もあるが、高齢化が進む中で自家用車に過度に依存したという形にならないように公共交通体系を考えていかなければならない。

会 長：何が公共交通かということでは、一般的に言えば、鉄道やバス、乗合も含めるとタクシーも公共交通ということになりますし、中山間地などでタクシー事業者もないような地域では、住民が自家用車で近隣の人を送迎するという形態も近年はある。

みんなでどう移動を支えあっていくかという話になると公共交通というのは広く捉えていけないといけない。

〔その他意見等〕

委 員：高齢者の交通の話もありました。老人クラブの行事でも警察署に協力していただき、交通に関する講習をやっており、これからも継続して実施していきたいと思っている。

〔本日の振り返り〕

事務局：この会議の発足の目的は2つあり、1点目は、「道路運送法の規定に基づく地域公共交通会議」である。2点目は、「市の地域公共交通施策の推進に関する協議の場」として、広くいろいろな立場の方の意見を伺うために設置した。

会議の会長は広島工業大学の伊藤教授、副会長は副市長の細羽が選出された。

竹原市の地域公共交通のあり方を検討・意見交換等していく基礎資料とするための調査を今年度実施する。

調査結果を11月頃に報告させてもらい、それぞれの立場から意見をいただき、将来の竹原市の公共交通がどうあるべきか議論させていただきたい。

(意見交換終了)

6 閉会